

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社メンバーズ 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 剣持 忠
 取締役常務執行役員兼
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートサービス 氏名 小峰 正仁 TEL (03) 3500-5605
 ディビジョン長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年6月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,619	—	△74	—	△75	—	△493	—
19年5月期	5,271	△0.7	△13	—	△47	—	△82	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△17,314	08	—	—	△48.2	△3.7	△1.6
19年5月期	△2,920	62	—	—	△7.8	△2.2	△0.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年5月期 一百万円

(注) 平成20年3月期は、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	1,848	—	754	—	40.8	26,748	75
19年5月期	2,198	—	1,292	—	58.8	43,717	96

(参考) 自己資本 20年3月期 754百万円 19年5月期 1,292百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△369	△29	△73	525
19年5月期	△168	△147	266	997

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年5月期	—	—	—	—	00	00	—	—
20年3月期	—	—	—	—	00	00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,479	△12.2	10	—	10	—	8	—	290	67
通期	5,116	—	100	—	99	—	95	—	3,391	82

(注) 平成20年3月期は、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 29,560株 19年5月期 29,560株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,343株 19年5月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、現時点で当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等今後様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における当社の属する市場環境につきましては、ブログやSNSに代表されるCGM（消費者生成メディア）がコミュニケーションツールとして定着するなど、引き続き拡大基調にあります。また、インターネット広告業界は、2007年に6,003億円（電通発表）前年比 124%の増加となるなど引続き高い成長が見込まれます。

こうした環境の下、当社は中期計画に沿い、取引顧客数の拡大、ワンセールスマルチサービスの提供、自社商品・サービスの立ち上げ・強化に積極的に取り組んでまいりました。

取引顧客数の拡大については、変則10ヶ月決算でありながら、年間売上額100百万円以上の顧客については、3社増加となりました。またワンセールスマルチサービスの提供は、平成19年12月に営業本部を新設し、ウェブインテグレーション部門と広告代理部門が融合して当社の強みを強力に推進できる体制を構築しました。また自社商品・サービスの立ち上げに関しては、平成19年10月Webシステム開発・運用の人材派遣サービス提供を従来のWebスペシャリストの人材派遣サービスに追加して開始するなど、積極的に取り組んでまいりました。

その結果、ウェブインテグレーション・デジタルコミュニケーション売上とともに堅調に推移したものの、オリジナルアフィリエイトサービス「メンバーズMリンク」、自社モバイルメディア「PlayMobile」の競合他社との競争激化、システム開発・運用費用負担増大などに起因した業績悪化への対応として早期の事業撤退を決定し、その事業撤退に伴う減損損失の計上やその他の特別損失の計上などもあり、中間期において大幅減益となりました。

しかしながら、下半期にかけて販売管理費の削減等の各種施策を実施した結果、下半期ベースで黒字化を達成することができました。

その結果、当事業年度における業績は、売上高 4,619百万円、営業損失 74百万円、経常損失 75百万円、当期純損失 493百万円となり、2008年 1 月 15 日発表の業績予想を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態につきましては、前事業年度末に比べ総資産が350百万円の減少、負債が187百万円の増加、純資産が537百万円の減少となりました。これらの主な要因は次のとおりであります。

流動資産は1,608百万円（前事業年度末比273百万円の減少）となりました。これは主として、売掛債権が288百万円増加したものの、現金及び預金が472百万円減少したことによるものです。固定資産は240百万円（前事業年度末比76百万円の減少）となりました。これは、主に減損処理による有形固定資産の減少26百万円及び投資有価証券の減少55百万円によるものです。

流動負債は957百万円（前事業年度末比177百万円の増加）となりました。これは主として、買掛金が69百万円、短期借入金が100百万円、事業閉鎖損失引当金が15百万円増加したことによるものです。固定負債は135百万円（前事業年度末比10百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入金が100百万円減少したものの、リース資産の減損に伴う減損勘定が110百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては754百万円（前事業年度末比537百万円の減少）となりました。これは主として、当期純損失によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税引前当期純損失、売上債権の増加、借入金の返済による支出により、前事業年度末に比べ472百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、369百万円となりました。これは主として、税引前当期純損失490百万円、売上債権の増加282百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、29百万円となりました。これは主として、無形固定資産の購入による支出22百万円、敷金の支払いによる支出6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、73百万円となりました。これは主として、短期借入金の借入による収入100百万円を得たものの、長期借入金の返済による支出128百万円、自己株式の取得による支出45百万円によるものです。

(注) 平成20年3月期は、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、経営成績に関する分析及びキャッシュ・フローの状況につきましては、対前期増減は記載しておりません。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	58.8	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	64.8	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.3	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 平成18年5月期は非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
 2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4. 平成19年5月期及び平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。しかしながら、今後も剰余金の処分に当たって、当面は事業拡大のための内部留保の充実に注力する方針です。しかし、事業規模、収益が安定成長期に入ったと判断された段階で、経営成績、財政状況を勘案しながら、配当等による総合的な株主への利益還元を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、別段の記載がない限り決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

①当社の事業を取り巻く環境について

当社は、デジタルマーケティングに関するコンサルティング、プランニング等の付加価値の高いサービス、各種マーケティング施策の提供等を強みとしております。しかし、インターネット関連業界は、参入障壁が低く、技術進歩のスピードが速いことから、今後の新規参入、新技術・サービスの出現等によって当社の強みが消失し、当社主力業務の規模縮小等の可能性があります。

また、一般に広告市場は景気の動向に左右されやすい傾向があります。インターネット広告は他の広告に比して成長市場ではありますが、景気動向により成長率が鈍化する可能性があります。従って、わが国経済の景気変動が当社の経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

②業績推移について

当社は、新規事業等を積極的に展開してまいりましたが、必ずしも全ての新規事業が計画通りの成果をあげたわけではございません。当社は今後も、当社の事業内容を陳腐化させないために、インタラクティブ・エージェンシーと

しての業務に軸足を置いたうえで新規事業の展開を積極的に進めていく予定であります。新規事業の開始後、社会のニーズに合致しないこととなる場合もあります。その場合には投資額の回収が困難となり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③売上計上の季節性について

当社は、顧客からホームページ制作業務、広告代理業務等を受託する受注型の業務が主体であるため、当社の中間・年度決算期末である 9 月、3 月に売上の比率が高くなる傾向があります。

④広告業界の取引慣行について

広告業界の取引慣行として、広告会社は、自己の名と責任でメディア会社等と取引を行うこととなっており、そのことはインターネット広告業界においても変わりはありません。従って、当社は、広告主が倒産等により広告料を支払うことが不能となった場合でも、メディア会社等に対しては広告料の支払義務を負うこととなり、広告主の信用リスクを負担しております。当社は当該信用リスクを極小化させるために、一定の信用力のある優良企業と取引することが通常ではありますが、当該リスクはなお残ります。

また、広告業界の取引慣行として、一般に、インターネット広告を含めた広告取引に係る契約について契約書その他の書面が取り交わされることは少ないといえます。これは、広告取引においては取引当事者の信頼関係を基礎として迅速且つ柔軟に契約の締結・変更に対応する必要性が高いためですが、反面、取引当事者の合意事項について齟齬が生じてトラブルに発展するリスクがあります。当社は、このリスクを可及的に回避するために、広告取引に当たって顧客に発注書の提出を要請する等契約内容を書面で残す努力を行っておりますが、顧客によっては発注書の提出要請に応じない場合もあります。従って、書面化されていない広告取引に係る契約の成立又は内容についてトラブルが発生するリスクは残ります。

⑤外注の活用について

当社では、ウェブインテグレーション部門を中心に外注業者（パートナー企業）を積極的に活用しております。これは、当社の強みが、収益性の高いコンサルティング、プランニング、プロジェクトマネジメント等のプロジェクトの上流部分にあることから、そこに当社の経営資源を集中させるためです。現状では、パートナー企業が多数存在するため、代替性のない特定のパートナー企業に、当社の営業戦略上重要な業務を委託していることはありません。しかしながら、今後特定のパートナー企業について当社の営業戦略上の重要性が増す可能性があることは否定できず、その場合、そのパートナー企業に不測の事態が生じ又は市場の逼迫等によりパートナー企業への発注費用が上昇すると、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、パートナー企業の選定を、その業績、業界での評判、従前の当社との取引関係等を勘案して慎重に行っており、これに加えて、パートナー企業選定後も、パートナー企業の業務運営の監督及びその提供する成果物の検収を厳正に行っております。しかし、パートナー企業の提供する成果物に隠れたる瑕疵が存在する可能性がないとはいえず、当該瑕疵により当社顧客が損害を蒙った場合、当社に対する損害賠償の請求その他の責任追及又は当社の社会的信用の失墜等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システムトラブルについて

当社の業務はコンピューターシステムに依存しており、またインターネット回線を通じての顧客企業との取引もあることから、システム障害、自然災害、テロ等によりコンピューターシステムが停止し、又はインターネット回線の接続が不能となった場合、当社の業務の遂行に支障を来すリスクがあり、当該リスクが顕在化すると、機会損失の発生、代金の返還、損害賠償の支払、社会的信用の失墜等を通じて当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティ及び個人情報保護について

当社は、システム上の瑕疵、コンピューターウイルス、不正アクセス等に起因するシステム障害、情報の流出・漏洩・改竄等のリスクを未然に防止して情報セキュリティを確保することにより、顧客の機密情報及び個人情報を適切に保護することが、当社に対する顧客の信用の根幹をなすものであり、経営上の最重要課題であると考えております。そのため、当社は、財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークや国際認証規格「ISO/IEC27001」および国内規格「JISQ27001」を取得し、これらの管理手法に基づく情報の適正管理を継続的に行うことにより情報セキュリティ体制を構築・運営しております。しかしながら、こうした対策を講じていても、情報セキュリティ体制に完全はなく、新種のコンピューターウイルスの出現等により、顧客の機密情報又は個人情報の漏洩、改竄が生じる余地が考えられ、その場合、当社に対する損害賠償の請求その他の責任追及や当社の社会的信用の失墜等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

現在のところ、当社の事業の阻害要因となる直接的な法規制又はインターネット広告業界の自主規制はありません。しかし、インターネット取引が普及する一方で、インターネット広告を悪用した犯罪が頻発する等、社会情勢が大きく変化すると、インターネット広告事業等に係る法規制又はインターネット広告業界の自主規制が強化される可能性があります。現時点でその規制内容を予測することは困難ではありますが、その内容如何によっては、当社の事業展開に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、広告主を規制する法律としては、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律等があります。広告主がこれらの法律に違反しても直ちに広告代理事業者の広告取引が違法となるわけではありませんが、広告代理事業者である当社の行為が広告主の違法行為を助長するものとして損害賠償の対象となり又は当社の社会的評判が失墜するリスクがあります。当社は、一定の信用力のある広告主とのみ広告取引を行い、風俗営業に係る広告取引を行わないことを基本方針としており、違法な広告の掲載に関与しないための防止策をとっておりますが、上記リスクが顕在化する余地がないとはいえません。

また、当社は既述のように、ウェブインテグレーション部門を中心に外注業者を積極的に活用しておりますが、当社が小規模事業者を外注先として選定して取引する場合、当社がその相対的な優越的地位を濫用して代金支払の遅延等を行うと、下請代金支払遅延等防止法に違反するものとして、公正取引委員会からその是正を勧告され又は原状回復措置を求められるリスクがあります。当社では現在までこうしたリスクが顕在化した例はなく、また、顕在化しないように契約管理をしておりますが、当該リスクが完全にはないとはいえません。

⑨知的財産権について

当社は、第三者の特許権、著作権等の知的財産権を侵害することのないように、システム開発、ホームページの制作等の業務を行っておりますが、当社開発物・制作物の全てにつき特許権等の侵害の有無を厳密に調査することは不可能であり、当該開発物・制作物が第三者の知的財産権を侵害していない保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該開発物・制作物の使用の差止請求、損害賠償請求、使用許諾料の支払請求等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保及び育成について

当社が、参入障壁が低く技術進歩のスピードが速いインターネット業界において、高付加価値のサービスの提供を継続し、拡大するためには、高度な専門的知識・能力を有する人材の確保・育成が最重要課題であります。しかし、インターネット業界は比較的新しく且つ急成長している業界であることから人材の裾野は広くなく、また、昨今のデジタル業界を中心に技術者に対する需要が高まっていることから、優秀な人材の採用が困難となっております。

当社では、既存の従業員の離職率を抑えることのほか、新卒を採用して教育する方針を強めておりますが、事業拡大の速度に比して新卒採用者の戦力化が遅れる場合、又は育成した社員の離職率が高い場合等には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪配当政策について

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。しかしながら、今後も剰余金の処分にあって、当面は財務の健全化、事業拡大による企業価値向上のための内部留保の充実に注力する方針であります。しかし、事業規模、収益が安定成長期に入ったと判断された段階で、経営成績、財政状況を勘案しながら、配当等による総合的な株主への利益還元を検討していく所存であります。しかしながら、将来の経営成績、財政状況によっては、株主への配当等による利益還元が困難となる場合があります。

⑫ストックオプションについて

当社は、長期的な企業価値の向上に対する役員及び従業員等の士気を高める目的等のため、ストックオプションを発行しております。現在発行し又は今後発行するストックオプションが行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の半期報告書（平成20年2月25日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は消費者視点を軸としたデジタルマーケティング・インテグレーションを通じて、顧客企業のインターネットを活用したマーケティング活動を支援することで、消費者にとって便利なインターネット社会の創造・成長に積極的に貢献していくことを経営方針としております。特に、インタラクティブマーケティングに関する高度なノウハウ・技術を用いて顧客企業のビジネスの発展に貢献することにより、結果として当社の企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は顧客へ高付加価値を提供することが、当社の事業発展、収益性の向上につながると考えております。そのため当社の強みであるウェブインテグレーションと広告代理サービスを融合して提供し、顧客のマーケティング成果を最大化する高付加価値サービスの売上高に占める割合および重点顧客の取引継続率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の強みは、インタラクティブマーケティングに関して総合的かつ高品質なサービスを提供することにあります。現在の「企業がメディア化し、消費者がコンテンツ化する」時代において、顧客企業に対して最も効果の高いマーケティングサービスを提供し、顧客企業の信頼と満足を得ることにより、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

早期の黒字化、将来の強固な収益体質の構築のために選択と集中のテーマのもと、市場環境の動向も踏まえ当面の収益化が困難な不採算サービスであったオリジナルアフィリエイトサービス「メンバーズMリンク」、自社モバイルメディア「PlayMobile」から事業撤退し、それに伴う特別損失の計上などにより、中間期において大幅減益を計上するに至りました。

これらの課題に対処するため、販売管理費の削減等のコスト削減の施策を実施した結果、下半期において黒字化を達成致しました。しかしながら、当社の属するインターネットマーケティング関連の市場は年々拡大し、求められるサービス水準も高くなっており、当社はこれまでも顧客企業のマーケティング効果を最大化する観点から高付加価値サービスの提供を推進しておりますが、同様に競合企業も高付加価値の提供を指向し始めています。従って当社としては、当社の強み・特徴を強く打ち出し、現状の優位性を生かして逸早く多くの重要な顧客企業の信頼を勝ち得ることが重要な課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年3月19日に開催しました臨時株主総会において、定款変更の決議を得て、決算期（事業年度の末日）を毎年5月末日から毎年3月末日に変更しました。理由は、主要取引先との営業年度の合致により、より効率的に事業運営の推進が期待できるためです。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		997,873		525,105		
2 受取手形		27,238		54,038		
3 売掛金		676,032		937,339		
4 仕掛品		35,609		59,102		
5 前払費用		32,673		30,221		
6 立替金		53,957		—		
7 未収入金		67,625		—		
8 その他		5		9,209		
9 貸倒引当金		△9,248		△6,924		
流動資産合計		1,881,765	85.6	1,608,093	87.0	△273,672
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		62,824		62,824		
減価償却累計額		15,975		21,126		
減損損失累計額		—	46,848	11,019	30,679	
(2) 器具及び備品		65,681		47,554		
減価償却累計額		41,778		30,359		
減損損失累計額		—	23,903	3,989	13,205	
有形固定資産合計			70,752	43,884	2.4	△26,867
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,069	1,201		
(2) 電話加入権			525	525		
無形固定資産合計			2,595	1,726	0.1	△868

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		93,378		37,834		
(2) 出資金		500		500		
(3) 長期前払費用		—		481		
(4) 敷金保証金		149,690		155,831		
投資その他の資産合計		243,568	11.1	194,647	10.5	△48,920
固定資産合計		316,915	14.4	240,258	13.0	△76,657
資産合計		2,198,681	100.0	1,848,351	100.0	△350,330
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		372,785		442,346		
2 短期借入金		—		100,000		
3 1年以内返済予定長期 借入金		128,000		100,000		
4 未払金		176,798		194,016		
5 未払法人税等		6,560		5,500		
6 未払消費税等		13,068		28,994		
7 前受金		3,599		9,191		
8 預り金		12,684		11,193		
9 賞与引当金		67,095		51,152		
10 事業閉鎖損失引当金		—		15,200		
流動負債合計		780,591	35.5	957,594	51.8	177,003
II 固定負債						
1 長期借入金		100,000		—		
2 リース資産減損勘定		25,787		135,986		
固定負債合計		125,787	5.7	135,986	7.4	10,199
負債合計		906,378	41.2	1,093,581	59.2	187,203

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 5月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			771,275 35.1	771,275 41.7		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		401,738		401,738		
資本剰余金合計			401,738 18.2	401,738 21.7		—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		120,598		△372,828		
利益剰余金合計			120,598 5.5	△372,828 △20.2		△493,427
4 自己株式			— —	△45,415 △2.4		△45,415
株主資本合計			1,293,612 58.8	754,769 40.8		△538,842
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			△1,308 △0.0	— —		1,308
評価・換算差額等合計			△1,308 △0.0	— —		1,308
純資産合計			1,292,303 58.8	754,769 40.8		△537,533
負債純資産合計			2,198,681 100.0	1,848,351 100.0		△350,330

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,271,009	100.0		4,619,841	100.0	—
II 売上原価								
1 当期製品製造原価		4,367,398			3,873,687			
製品売上原価		4,367,398			3,873,687			
2 期首商品たな卸高		6,273			—			
計		6,273			—			
3 他勘定振替高	※1	5,964			—			
商品売上原価		309	4,367,708	82.9	—	3,873,687	83.8	—
売上総利益			903,301	17.1		746,153	16.2	—
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		45,446			36,419			
2 給料手当		374,883			344,167			
3 法定福利費		53,917			48,662			
4 賞与引当金繰入額		31,036			22,086			
5 旅費交通費		25,462			22,763			
6 支払手数料		98,880			101,428			
7 地代家賃		71,917			71,742			
8 リース料		29,146			25,180			
9 減価償却費		7,895			6,129			
10 採用関連費		38,853			28,211			
11 その他		139,110	916,550	17.4	113,638	820,430	17.8	—
営業損失			△13,248	△0.3		△74,276	△1.6	—
IV 営業外収益								
1 受取利息配当金		2,295			2,099			
2 受取保険金		—			327			
3 受取補償金		1,000			—			
4 その他		210	3,506	0.1	196	2,623	0.1	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)			当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		5,278			1,885			
2 上場準備費用		19,818			—			
3 株式交付費		8,117			—			
4 ファクタリング手数料		—			674			
5 支払補償金		—			1,232			
6 その他		4,887	38,102	0.7	402	4,194	0.1	—
経常損失			△47,845	△0.9		△75,847	△1.6	—
VI 特別利益								
1 受取助成金		—			1,587			
2 貸倒引当金戻入益		8,815	8,815	0.2	2,324	3,911	0.1	—
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	1,000			2,187			
2 投資有価証券評価損		8,802			57,855			
3 たな卸資産廃棄損		5,964			—			
4 事業閉鎖損失	※3,4	—			346,491			
5 減損損失	※4	25,787			—			
6 その他		—	41,554	0.8	12,056	418,589	9.1	—
税引前当期純損失			△80,584	△1.5		△490,525	△10.6	—
法人税、住民税及び事業税			2,290	0.1		2,901	0.1	—
当期純損失			△82,874	△1.6		△493,427	△10.7	—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 広告媒体費		1,707,703	39.3	1,582,930	40.6	—
II 労務費	※2	627,010	14.4	564,464	14.5	—
III 経費	※3	2,014,127	46.3	1,749,785	44.9	—
当期総製造費用		4,348,840	100.0	3,897,180	100.0	—
期首仕掛品たな卸高		54,167		35,609		
合計		4,403,007		3,932,790		—
期末仕掛品たな卸高		35,609		59,102		
当期製品製造原価		4,367,398		3,873,687		—

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には以下の金額が含まれております。 賞与引当金繰入額 36,058千円	※2 労務費には以下の金額が含まれております。 賞与引当金繰入額 29,065千円
※3 経費には以下の金額が含まれております。 外注費 1,698,918千円	※3 経費には以下の金額が含まれております。 外注費 1,371,017千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年5月31日 残高 (千円)	500,000	130,463	130,463	203,472	203,472	833,936	△326	833,609
事業年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	271,275	271,275	271,275			542,550		542,550
当期純損失 (千円)				△82,874	△82,874	△82,874		△82,874
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円)							△982	△982
事業年度中の変動額合計 (千円)	271,275	271,275	271,275	△82,874	△82,874	459,675	△982	458,693
平成19年5月31日 残高 (千円)	771,275	401,738	401,738	120,598	120,598	1,293,612	△1,308	1,292,303

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計				
平成19年5月31日 残高 (千円)	771,275	401,738	401,738	120,598	120,598	—	1,293,612	△1,308	1,292,303
事業年度中の変動額									
当期純損失 (千円)				△493,427	△493,427		△493,427		△493,427
自己株式の取得 (千円)						△45,415	△45,415		△45,415
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円)								1,308	1,308
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△493,427	△493,427	△45,415	△538,842	1,308	△537,533
平成20年3月31日 残高 (千円)	771,275	401,738	401,738	△372,828	△372,828	△45,415	754,769	—	754,769

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純損失		△80,584	△490,525	
2 減価償却費		15,172	12,375	
3 減損損失		25,787	174,335	
4 事業閉鎖損失		—	82,659	
5 事業閉鎖損失引当金の増加額		—	15,200	
6 貸倒引当金の減少額		△8,815	△2,324	
7 賞与引当金の増減額		9,486	△15,942	
8 受取利息配当金		△2,295	△2,099	
9 支払利息		5,278	1,885	
10 投資有価証券評価損		8,802	57,855	
11 固定資産除却損		1,000	2,187	
12 売上債権の増減額		79,389	△282,514	
13 たな卸資産の増減額		24,831	△23,493	
14 その他の流動資産の増減額		△121,045	68,330	
15 仕入債務の増減額		△169,009	69,561	
16 リース資産減損勘定の支払額		—	△27,810	
17 その他の流動負債の増減額		39,332	△7,010	
18 その他		8,117	—	
小計		△164,549	△367,329	—
19 利息及び配当金の受取額		2,295	2,099	
20 利息の支払額		△4,897	△2,095	
21 法人税等の支払額		△1,145	△2,290	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△168,296	△369,615	—

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△600,000	△500,000	
2 定期預金の払戻による収入		600,000	500,000	
3 有形固定資産の取得による支出		△23,010	—	
4 無形固定資産の取得による支出		—	△22,593	
5 投資有価証券の取得による支出		△77,203	△1,002	
6 その他の投資による支出		△47,815	△6,501	
7 その他の投資による収入		510	360	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△147,519	△29,737	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△100,000	100,000	
2 長期借入金の返済による支出		△168,000	△128,000	
3 株式の発行による収入		534,432	—	
4 自己株式の取得による支出		—	△45,415	
財務活動によるキャッシュ・フロー		266,432	△73,415	—
IV 現金及び現金同等物の増減額		△49,383	△472,767	—
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,047,257	997,873	△49,383
VI 現金及び現金同等物の期末残高		997,873	525,105	△472,767

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に費用処理しております。	同左
5 引当金の計上方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 事業閉鎖損失引当金 オリジナルアフィリエイトサービス等の閉鎖に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度7,495千円)および「立替金」(前事業年度4,046千円)については、それぞれ資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記しておりました「未収入金」(当事業年度6,705千円)および「立替金」(当事業年度2,497千円)については、それぞれ資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング手数料」(前事業年度286千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>当社は、運用資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	—	差引額	400,000	<p>当社は、運用資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	—	差引額	400,000
当座貸越極度額の総額	400,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	400,000												
当座貸越極度額の総額	400,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	400,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)																											
<p>※1 他勘定振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">5,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	5,964千円	計	5,964	器具及び備品	1,000千円	計	1,000	<p>※2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> </tr> </table> <p>※3 事業閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">174,335千円</td> </tr> <tr> <td>事業閉鎖損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,200</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">54,648</td> </tr> <tr> <td>人件費・経費等</td> <td style="text-align: right;">28,755</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">346,491</td> </tr> </table>	器具及び備品	1,610千円	ソフトウェア	576	計	2,187	減損損失	174,335千円	事業閉鎖損失引当金繰入額	15,200	家賃	54,648	人件費・経費等	28,755	その他	73,550	計	346,491	
たな卸資産廃棄損	5,964千円																											
計	5,964																											
器具及び備品	1,000千円																											
計	1,000																											
器具及び備品	1,610千円																											
ソフトウェア	576																											
計	2,187																											
減損損失	174,335千円																											
事業閉鎖損失引当金繰入額	15,200																											
家賃	54,648																											
人件費・経費等	28,755																											
その他	73,550																											
計	346,491																											
<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>メディア&ツール事業 (比較情報サイト運営)</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">25,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産を、キャッシュ・フローを生み出す主要なサービス単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。</p> <p>比較情報サイト運営における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、今後も黒字化の見通しが立たなくなったことから、当該リース資産を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、比較情報サイト運営につきましては事業縮小を予定しており、当該リース資産の将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額はないものとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	メディア&ツール事業 (比較情報サイト運営)	リース資産	25,787	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本社</td> <td rowspan="2">ソフトウェア</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">138,009</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,316</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務所設備</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">15,008</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産を、キャッシュ・フローを生み出す主要なサービス単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。</p> <p>オリジナルアフィリエイトサービス、自社モバイルサービス及び自社メール配信サービス (以下、アフィリエイトサービス等) における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、黒字化の見通しが立たなくなったことから、当該対象資産を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、アフィリエイトサービス等につきましては事業撤退を決定したため、当該対象資産の将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額はないものとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	ソフトウェア	リース資産	138,009	無形固定資産	21,316	事務所設備	建物附属設備	15,008	他	-	合計			174,335
場所	用途	種類	金額 (千円)																									
本社	メディア&ツール事業 (比較情報サイト運営)	リース資産	25,787																									
場所	用途	種類	金額 (千円)																									
本社	ソフトウェア	リース資産	138,009																									
		無形固定資産	21,316																									
	事務所設備	建物附属設備	15,008																									
		他	-																									
合計			174,335																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	27,210	2,350	—	29,560
合計	27,210	2,350	—	29,560

(注) 普通株式の発行済株式数2,350株の増加は、株式上場に伴う新株の発行による増加2,000株、新株予約権の行使による増加350株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	1,183	—	340	843	—
	平成16年新株予約権 (注) 2	普通株式	673	—	145	528	—
	平成17年新株予約権 (注) 3	普通株式	518	—	75	443	—
合計		—	2,374	—	560	1,814	—

(注) 1. 平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

2. 平成16年新株予約権の減少は、社員の退職に伴う権利失効による減少135株、権利行使による減少10株であります。

3. 平成17年新株予約権の減少は、社員の退職に伴う権利失効によるものであります。平成17年新株予約権は、行使期間未到来です。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	29,560	—	—	29,560
合計	29,560	—	—	29,560
自己株式				
普通株式 (注)	—	1,343	—	1,343
合計	—	1,343	—	1,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,343株は、平成19年7月26日開催の取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	843	—	1	842	—
	平成16年新株予約権 (注) 1	普通株式	528	—	219	309	—
	平成17年新株予約権 (注) 1	普通株式	443	—	160	283	—
合計		—	1,814	—	380	1,434	—

(注) 1. 平成14年、平成16年および平成17年新株予約権の減少は、社員の退職に伴う権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 997,873千円	現金及び預金期末残高 525,105千円
現金及び現金同等物期末残高 997,873	現金及び現金同等物期末残高 525,105

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)					当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	113,453	52,429	—	61,024	器具及び備品	111,679	62,974	10,742	37,962
ソフトウェア	229,123	65,693	23,252	140,177	ソフトウェア	265,734	99,924	140,301	25,508
合計	342,576	118,122	23,252	201,201	合計	377,414	162,899	151,044	63,470
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
84,900千円					85,391千円				
1年超					1年超				
145,963千円					110,944千円				
合計					合計				
230,864千円					196,336千円				
リース資産減損勘定の期末残高					リース資産減損勘定の期末残高				
25,787千円					135,986千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
70,075千円					85,704千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					27,810千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
65,678千円					54,926千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
6,274千円					4,571千円				
減損損失					減損損失				
25,787千円					138,009千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)

1 有価証券で時価のあるもの (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

区分		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,396	2,087	△1,308
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,396	2,087	△1,308
合計		3,396	2,087	△1,308

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	91,290
計	91,290

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のないものの減損処理額は、8,802千円であります。

当事業年度 (平成20年3月31日)

1 有価証券で時価のあるもの (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,438	2,438	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,438	2,438	—
合計		2,438	2,438	—

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものの減損処理額は、1,960千円であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,396
計	35,396

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のないものの減損処理額は、55,894千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名 当社の従業員27名	当社の取締役2名 当社の従業員32名	当社の取締役1名 当社の監査役3名 当社の従業員25名
ストックオプション数 (注) 1	普通株式 2,190株	普通株式 800株	普通株式 528株
付与日	平成15年8月13日	平成17年3月1日	平成17年9月1日
権利確定条件	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第7回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第9回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第10回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成15年8月13日 至 平成17年8月31日	自 平成17年2月9日 至 平成18年8月31日	自 平成17年9月1日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成26年7月31日	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtockオプションの数

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	1,183	673	518
付与	—	—	—
失効	—	—	75
権利確定	1,183	673	—
未確定残	—	—	443
権利確定後（株）			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	1,183	673	—
権利行使	340	10	—
失効	—	135	—
未行使残	843	528	—

② 単価情報

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格（円）	25,000	45,000	50,000
行使時平均株価（円）	46,500	48,200	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名 当社の従業員27名	当社の取締役2名 当社の従業員32名	当社の取締役1名 当社の監査役3名 当社の従業員25名
ストックオプション数 (注) 1	普通株式 2,190株	普通株式 800株	普通株式 528株
付与日	平成15年8月13日	平成17年3月1日	平成17年9月1日
権利確定条件	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第7回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第9回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第10回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成15年8月13日 至 平成17年8月31日	自 平成17年2月9日 至 平成18年8月31日	自 平成17年9月1日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成26年7月31日	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	443
付与	—	—	—
失効	—	—	30
権利確定	—	—	413
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	843	528	—
権利確定	—	—	413
権利行使	—	—	—
失効	1	219	130
未行使残	842	309	283

② 単価情報

	平成14年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格 (円)	25,000	45,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,307千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,495</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">400,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,178</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△449,178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金	27,307千円	減損損失	10,495	投資有価証券評価損	3,582	繰越欠損金	400,440	その他	7,352	繰延税金資産小計	449,178	評価性引当額	△449,178	繰延税金資産合計	-	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,867千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,818</td> </tr> <tr> <td>事業閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">21,014</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">69,083</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,129</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">475,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,692</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△645,692</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	貸倒引当金	19,867千円	賞与引当金	20,818	事業閉鎖損失	21,014	減損損失	69,083	投資有価証券評価損	27,129	繰越欠損金	475,024	その他	12,753	繰延税金資産小計	645,692	評価性引当額	△645,692	繰延税金資産合計	-
賞与引当金	27,307千円																																				
減損損失	10,495																																				
投資有価証券評価損	3,582																																				
繰越欠損金	400,440																																				
その他	7,352																																				
繰延税金資産小計	449,178																																				
評価性引当額	△449,178																																				
繰延税金資産合計	-																																				
貸倒引当金	19,867千円																																				
賞与引当金	20,818																																				
事業閉鎖損失	21,014																																				
減損損失	69,083																																				
投資有価証券評価損	27,129																																				
繰越欠損金	475,024																																				
その他	12,753																																				
繰延税金資産小計	645,692																																				
評価性引当額	△645,692																																				
繰延税金資産合計	-																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	43,717円96銭	26,748円75銭
1株当たり当期純損失金額	△2,920円62銭	△17,314円08銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失 (千円)	△82,874	△493,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	△82,874	△493,427
期中平均株式数 (株)	28,375	28,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は平成19年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 将来の機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得期間 平成19年7月27日から平成19年12月28日まで</p> <p>(2) 取得方法 名古屋証券取引所市場における買付け</p> <p>(3) 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,800株 (上限)</p> <p>(4) 取得価額の総額 100,000千円 (上限)</p> <p>3. 提出日現在の取得状況</p> <p>(1) 取得した株式の数 1,343株</p> <p>(2) 取得価額の総額 45,415千円</p>	<p>—————</p>

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) 制作、受注及び販売の状況

① 制作実績

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ウェブインテグレーション	1,796,610	—
デジタルコミュニケーション	373,391	—
サービス開発	144,248	—
合計	2,314,250	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 上記金額は、製造原価によっております。
 3. 平成19年6月に事業グループの改編を行いましたので、新開示区分により開示しております。
 4. 決算期変更により当事業年度は10ヶ月 (平成19年6月1日～平成20年3月31日) となりましたので、前事業年度との比較は行っておりません。

② 広告及び商品の仕入実績

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ウェブインテグレーション	—	—
デジタルコミュニケーション	1,546,844	—
サービス開発	36,085	—
合計	1,582,930	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 上記金額は、仕入価格によっております。
 3. 平成19年6月に事業グループの改編を行いましたので、新開示区分により開示しております。
 4. 決算期変更により当事業年度は10ヶ月 (平成19年6月1日～平成20年3月31日) となりましたので、前事業年度との比較は行っておりません。

③ 受注状況

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前事業年度末比 (%)
ウェブインテグレーション	2,412,106	—	327,410	226.8
デジタルコミュニケーション	2,376,430	—	145,928	671.7
サービス開発	87,341	—	8,999	14.9
合計	4,875,878	—	482,338	213.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 上記金額は、販売価格によっております。
 3. 平成19年6月に事業グループの改編を行いましたので、新開示区分により開示しております。なお、受注残高の前事業年度末比較に当たっては、前事業年度末分を変更後の新開示区分に組み替えて行っております。
 4. 決算期変更により当事業年度は10ヶ月 (平成19年6月1日～平成20年3月31日) となりましたので、受注高の前事業年度との比較は行っておりません。

④ 販売実績

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ウェブインテグレーション	2,229,029	—
デジタルコミュニケーション	2,252,229	—
サービス開発	138,582	—
合計	4,619,841	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 平成19年6月に事業グループの改編を行いましたので、新開示区分により開示しております。
3. 決算期変更により当事業年度は10ヶ月（平成19年6月1日～平成20年3月31日）となりましたので、前事業年度との比較は行っておりません。